

令和7年8月1日

豊田市議会

議長 北川 敏崇 様

環境福祉副委員長

鈴木 昌秋



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和7年7月22日（火）から同月24日（木）まで

- 2 派遣場所 22日（火）…千葉県千葉市／
及び内容 市民ニーズに合わせた墓地行政
23日（水）…東京都調布市 ふじみ衛生組合／
クリーンプラザふじみにおけるCO2回収の取組
24日（木）…静岡県三島市／
スマートウエルネスシティ構想

- 3 派遣委員 副委員長 鈴木 昌秋
委員 太田 博康 木本 文也 水野 博史
日當 浩介 石川 嘉仁 松原 一也
西田ひさよ

- 4 報告書 視察報告書のとおり

- 5 その他 随行者／西村 達哉、川口 麻未

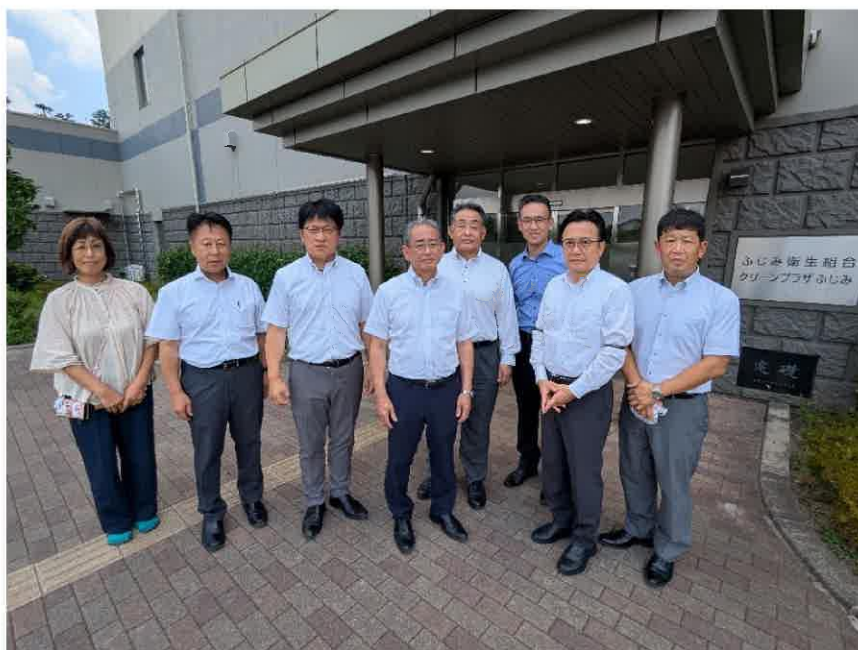
視察報告書様式【1】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	鈴木 昌秋
視察日時	令和7年7月22日（火）午後2時00分～午後3時00分		
視察先・概要	千葉県千葉市 人口：977,016人（R7.6.1現在） 面積：271.76km ²		
視察内容	市民ニーズに合わせた墓地行政		
選定理由	千葉市では、合葬墓及び合葬式樹木葬墓地の管理運営や返還墓地促進制度等、市民ニーズに合わせた墓地行政の推進に取り組んでいる。千葉市の取組を視察することにより、多様化する市民ニーズを踏まえた墓地行政の在り方に向けた検討に資するものと考えられるため。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、必要な医療・福祉の基盤が整備され、誰もが死後の心配なく、安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、様々な取組を進めている。後期高齢者が急増する「2025年問題」のさらにその先を見据え、多死社会に向けた受入態勢の構築を進める必要がある。		
視察概要	千葉市では『市民ニーズに合わせた墓地行政』において、少子化・核家族化などで、墓地に対する考え方も多様化するなど墓地を取巻く社会情勢が大きく変化しており、継承者が不在でも安心して利用できる墓地施策の一環として、公営桜木霊園合葬墓及び平和公園合葬式樹木墓地を整備し新形態墓地としての運用が開始されている。設置の経過や概要、設置の効果と今後の課題、返還墓地促進制度などの内容について視察し、説明をいただいた。		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の少子・高齢化や核家族化の進行などによる墓地をめぐる状況・ニーズの変化を踏まえ、「墓地の後継者がいない」、「子どもへの継承を希望しない」、「終活に向けて墓地を確保しておきたい」と考えている市民の選択肢の一つとして合葬墓、合葬式樹木葬墓地公園の整備について、市民アンケート調査を実施し、ニーズを把握した上で行ったことについては大変評価できる点である。 ・合葬墓での利用倍率は平均7.6倍、合葬式樹木葬墓地の倍率も平均5.8倍と高い数値であることから市民ニーズに合致した墓地の供給が行われている。 		
本市に反映できること	本市では、市営墓地である古瀬間墓園の墓所貸付や貸付後の維持管理を行っているが、一般墓地墓園であり、墓園の入口までの交通手段がないこともあり、貸付墓所の区画が埋まらない状況である。千葉市同様、まずは市民及び民間業者の方々に墓地の在り方に関する事前調査を行い、多様化する墓地行政の再整備の際には、調査結果を参考に取り組んでいただくことに期待する。		
その他 (意見・課題 などあれば)	文化庁宗務課が公表する令和6年版の『宗教年鑑』によれば、全国の都道府県でもっとも寺院の数が多いのは愛知県である。本市においても、一般墓地の需要がまだまだある中ではあるが、合葬墓や合葬式樹木葬墓地については十分な事前調査が必要であり、この先を見据えた取組に着手していくことが必要であると感じている。		



視察報告書様式【2】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	鈴木 昌秋
視察日時	令和7年7月23日（水）午前10時30分～午後12時00分		
視察先・概要	ふじみ衛生組合（調布市） 人口：238,505人（R7.6.1現在） 面積：21.58㎢		
視察内容	クリーンプラザふじみにおけるCO ₂ 回収の取組		
選定理由	ふじみ衛生組合では、清掃工場の排ガスから回収したCO ₂ をメタノール転換することに国内で初めて成功しており、脱炭素に向けた取組を進めている。クリーンプラザふじみでの取組を学ぶことで、本市の今後のカーボンニュートラル実現に向けた取組に資するものと考えられるため。		
豊田市の現状と課題	本市では、焼却炉の老朽化対策として、新ごみ焼却施設の整備に向けた検討を進めている。カーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷の少ないごみ処理施設のあり方を検討していく必要がある。		
視察概要	ふじみ衛生組合では『クリーンプラザふじみにおけるCO ₂ 回収の取組』について、三鷹市・調布市の両市から回収するごみの焼却施設において、高効率発電・熱供給だけでなく、既存の施設に実証実験用の設備を設置し、化学吸収法によるCO ₂ の分離回収・液化についての実証実験を行っている。実証実験の概要や経緯、効果と今後の課題、回収したCO ₂ の有効利用、今後の目指す方向性について視察し、説明をいただいた。		
評価とその理由	CO ₂ の吸収方法については、天然ガスや石炭火力排ガス等からの分離で実績のある化学吸収法を採用しており、焼却施設の炉室内に後付けした設備にてネガティブカーボン（CO ₂ 回収量＞排出量）に向けたCO ₂ 分離回収・液化実証実験を行っている。CO ₂ 回収率は90%以上、回収CO ₂ 純度は99.5%以上となっており、高効率な数値である。また、回収したガスは化学製品の原料、作物育成のための農業利用、セメント固定化等に利用されていることは大変評価できる点である。		
本市に反映できること	本市は渡刈クリーンセンター、藤岡プラントともに老朽化を迎えている。建替えが検討される渡刈クリーンセンターでは、現在ごみの中の灰分は焼却溶融後、スラグとして回収し、スラグはガラス質の砂状で、建設資材として有効利用することができる。また、ボイラで発生した熱エネルギーは、高温蒸気としてごみ発電や、場内の給湯、冷暖房に利用していると共に、老人福祉施設「豊寿園」にも送っている。ふじみ衛生組合では、後付け設備によりCO ₂ からメタノール製造や液化CO ₂ ポンベ供給の実証実験を行っており、本市でもゼロカーボンに向け、ごみ焼却に対する更なる新たな取組みに期待するところである。		
その他 （意見・課題 などあれば）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ衛生組合での実証実験は、本来の1/1000分の規模で行われており、本稼働に必要な設備は現焼却施設と同等の規模が必要となり、設置面積、建設、運転コストが課題である。 ・ふじみ衛生組合では、ごみ焼却施設について、“迷惑施設”というイメージをお持ちの方が多いため、本施設建設の際、2002年から4年間、両市の市民の方々と協議を重ね、住民や環境に対して安全に徹底的に配慮した施設のあり方の検討から進めていった点や子どもたちにわかりやすく環境教育を行っている点は重要であると感じる。 		



視察報告書様式【3】

委員会名	環境福祉委員会	委員名	鈴木 昌秋
視察日時	令和7年7月24日(木) 午前10時00分～午前11時30分		
視察先・概要	静岡県三島市 人口：107,204人(R7.6.1現在) 面積：62.02km ²		
視察内容	スマートウエルネスシティ構想		
選定理由	三島市では、市民の健康寿命の延伸と暮らしの質の向上を目指し、「スマートウエルネスシティ」の実現に向けた積極的な取組を進めている。三島市の取組を視察することにより、本市における健康づくりに関する施策のさらなる充実に資するものと考えられるため。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、「健康づくり豊田21計画(第四次)」に基づき、市民が生涯にわたり健やかでこころ豊かに生活できる社会を目指し、多様な主体との共働による健康づくりの取組を進めている。多くの市民が自ら健康づくりや生活習慣改善に取り組めるよう、様々な支援策を進める必要がある。		
視察概要	三島市では『スマートウエルネスシティ構想』において、「健幸都市みしまのたまご」として三つの取組に重点を置きウエルビーイングに実現に向けた施策を行っている。1. 市民の健康寿命の延伸 2. 市民の幸福感の向上 3. 協働・共創によるまちづくりにより、2020年転入超過県内1位、2021年「本当に住みやすい街大賞」県内1位となり着実な成果を上げている。健康(Wellness)と楽しさ(Smart)を組み合わせ、市民一人ひとりが生きがいを感じながら健康的に暮らせるまちづくりプロジェクトとして、第5期プラン策定での取組について視察し、説明をいただいた。		
評価とその理由	豊岡武士三島市長は初当選後から一貫してスマートウエルネスシティ構想を政策に掲げ、歩くことを核とした健康づくり、ICTを活用した健康支援、市民への啓発活動を行っている。第5期プランにおいても、一貫したわかりやすい政策により職員のみなさんが部署を跨いだ施策にも積極的に参加している点は大変評価できる点である。		
本市に反映できること	皮膚のカロテノイド量を測定するベジメータは、野菜の摂取状況を評価する装置で野菜不足をチェックするだけでなく、食事改善による野菜摂取量の変化を評価するためにも使用されている。わずかな時間で測定結果が出ることや視覚的に健康的な食生活をサポートできる点は市民の方が興味を示すと考えられる。健康寿命を延ばすための取組みの一つとして行政が運営する施設などに導入していくことに期待するところである。		
その他 (意見・課題 などあれば)	健康意識を高める仕組みづくりとして、標準アプリケーションの「KENPOS」を一部自治体向けに変更したものや健幸マイレージにおいてポイントを付与し、景品交換や子どもサポートコースとして応援したいこども園にポイントを利用できるようにする取組や子育てママ運動応援プロジェクトなどさまざまな事業を行政が熱意をもって積極的展開していた。		

